業務棚卸評価シート

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	教育研究会等交付金事業	その他教育センターの目的達成に必要なこと。	小学校・中学校教職員	定例定型	交付金執行状況	３団体	３団体	３団体					5,462		３団体	適切な交付金の執行を行い、教育研究の振興に寄与した。	A				6,110			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
1		教育研究会等交付金事業								教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	５回	４回		149				教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	３回		797																維持
1		教育研究会等交付金事業								小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回	３回		5,313				小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回		5,313																維持
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体	３団体						補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体																		予算なし
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体	３回×３団体						補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体																		予算なし
2	総	教育センター研究研修管理運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員等	定例定型	非常勤嘱託職員数	３人	３人	３人					4,087		執務環境の整備	事業推進にあたり、適切かつ円滑に整備した。	A				4,352			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
2		教育センター研究研修管理運営								教育センター運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％	１００％		3,003				教育センター運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％		3,128																維持
2		教育センター研究研修管理運営								研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％	１００％		698				研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％		952																増やす
2		教育センター研究研修管理運営								教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回	５２回						教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回																		
2		教育センター研究研修管理運営								ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台	２台		386				ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台		272																維持
3	総	教育資料・物品 貸出事業	教育関係者に貸出をして、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援を行っていく。	教育関係職員	定例定型	資料・物品貸出数	５０件	５０件	５０件							６７件	教育関係者のニーズに対応して、教育実践の質的な向上に繋がる支援を行った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
3		教育資料・物品 貸出事業								教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件	６７件						教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件																		予算なし
4	総	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図る。	教育関係職員	定例定型	トワイライトセミナー開催数	３５回	３５回	３５回							３５回	教育関係職員の意欲向上、教育実践の質的向上を図ることができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
4		教育センター・トワイライトセミナー事業								休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回	３５回						休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回																		予算なし
5	総	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	教育センター調査研究員、教育指導員、職員	定例定型	調査研究員、教育指導員参加数	８０名	８０名	８０名					35		６８名	茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流を行うと共に、県内の教育課題を把握し、実効的な教育のあり方を探究した。	A				104			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業								全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	８０名	６８名		35				全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	８０名		104																維持
6	総	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型	調査研究推進委員会開催数、調査研究員会調査研究員数	２回、４０名	２回、４０名	２回、４０名					296		２回、４１名	児童・生徒の実態と課題について調査を深め、茅ヶ崎の特色ある教育について研究した。	A				317		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る。	推進委員会の回数	１６人×２回	１４人×２回		250				研究進捗状況を報告。スーパーバイザーの助言を頂き推進を図る。	推進委員会の回数	１６人×２回		250	業務計画															維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「小学校と中学校の学びの連携」第３期の調査研究を推進する。	茅ヶ崎の教育調査研究員会の回数	７人×　８回	６人×１０回		16				「小学校と中学校の学びの連携」第３期の調査研究を推進する。	茅ヶ崎の教育調査研究員会の回数	６人×　８回		23	業務計画														維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談調査研究員会の回数	７人×　８回	７人×１３回		15				小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談・支援教育調査研究員会の回数	５人×　８回		22	業務計画														維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								郷土資料のデジタル化及び教材化に関する調査研究を行う。	教育情報調査研究員会の回数	６人×　８回	６人×９回		15				郷土資料のデジタル化及び教材化に関する調査研究を行う。	教育情報調査研究員会の回数	６人×　８回		22	業務計画														維持
7	総	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社会教育関係者、市民	定例定型	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）					92		年１回、6,170名	意識調査を実施、集計考察をし、提言を行った。	A				92		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施4年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回	４名×６回		92				茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施4年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回		92	業務計画														維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回	２回						茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回			業務計画														予算なし
8	総	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究をおこなう。	教育研究員	定例定型	資料収集状況	２／５	３／５	４／５					69		2/5	茅ヶ崎教育史研究員会により資料収集を行った。	A				92			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４名×６回	３名×９回		69				茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４名×６回		92															維持
8		茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎市郷土資料集編纂の検討	教育研究員会の開催数	２回	２回						茅ヶ崎市郷土資料集編纂の検討	教育研究員会の開催数	２回																	予算なし
9	総	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資する調査研究の推進。	教育センター調査研究員、小中学校教職員	定例定型	調査研究員会設置数	4	4	4					109		4	各調査研究員会で研究員会を開催し、研究を推進した。	A				96		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		授業改善に関する調査研究事業								教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	（１部会３人×２部会）６人×　８回	３人×９回 ３人×11回		37				教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	（５人×２部会）１０人×　８回		30	業務計画														維持
9		授業改善に関する調査研究事業								授業研究をとおして教職経験の短い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×　８回	７人×８回		36				授業研究をとおして教職経験の短い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×　８回		33	業務計画														維持
9		授業改善に関する調査研究事業								小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の改訂作業、同中学校版（デジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回	４人×９回		36				小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の改訂作業、同中学校版（デジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回		33	業務計画														維持
10	総	調査研究成果の発信啓発事業	調査研究事業の推進及び成果の発信に関すること。	学校関係職員、教育関係職員・関係者、市民	定例定型	調査研究成果の情報発信数	２回	２回	２回					0		２回	調査研究発表会を開催するとともに、県教育研究所連盟発表大会でも、成果の発信を行った。	A				30			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		調査研究成果の発信啓発事業								教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	８人×２回	７人×２回		0				教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	８人×２回		30															維持
10		調査研究成果の発信啓発事業								茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体	１０回×３団体						茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体																	予算なし
10		調査研究成果の発信啓発事業								研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回	２１回						研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回																	予算なし
11	総	学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	小中学校教職員	定例定型	学習指導講座参加者数	８５０人	８８０人	９００人					3,548		１，１７２人	各学校の校内研修のニーズに即応した学習指導講座を行い、成果が出ている。	A				3,699		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
11		学校内研修支援事業								教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部	２６１７部						教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部			業務計画														予算なし
11		学校内研修支援事業								研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部	５０部						研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部			業務計画														予算なし
11		学校内研修支援事業								研修講座等の結果報告集約	結果報告集約数	３２回	３２回						研修講座等の結果報告集約	結果報告集約数	３２回			業務計画														予算なし
11		学校内研修支援事業								初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修数	２０回	６８回						初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修数	２０回			業務計画														予算なし
11		学校内研修支援事業								学習指導の理論と実践研修、意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	２５人×２２回	３７人×２３回		578				学習指導の理論と実践研修、意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	２５人×２２回		680	業務計画														維持
11		学校内研修支援事業								教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３０人×１０回	３５人×９回		228				教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３０人×１０回		310	業務計画														維持
11		学校内研修支援事業								校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所	３３カ所		2,742				校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所		2,709	業務計画														維持
12	総	「子どもの教育」講座・講演事業	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業の成果を踏まえ、講座・講演等を開催し、茅ヶ崎市民全体の教育への識見を向上させることを目指す。	市民等	定例定型	講座講演参加者数	５４０人	５８０人	６２０人					663		５２６人	関係課かいや青少年育成団体と共催し、市民のニーズに応え乳幼児期から思春期にわたる講座を開催した。	A				629		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		「子どもの教育」講座・講演事業								教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	３回	３回（１４７人）		211				教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	３回		158	業務計画														維持
12		「子どもの教育」講座・講演事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究の成果を講座として発信	出前講座の開催回数	年１２回	年１１回（３７９人）		452				家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究の成果を講座として発信	出前講座の開催回数	年１２回		471	業務計画														維持
13	総	質の高い授業実践講座事業	新教育課程の趣旨を踏まえた、教科ごとの質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる。	小中学校教職員	定例定型	授業実践講座開催数	２講座	２講座	２講座					0		２講座	より具体的な視点から、日々の授業実践に生かすことのできる講座を実施した。	A				60			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
13		質の高い授業実践講座事業								調査研究事業の研究過程・成果を公開。講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座	２講座（６１人）		0				調査研究事業の研究過程・成果を公開。講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座		60															維持
14	総	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、家庭教育や幼児期教育の充実を図り、教育関係者（市民）に教育の重要性及び具体的な取組みについて情報を提供する。	市民、保護者、保幼小中関係職員、市関係職員等	定例定型	基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム等）	２件	２件	２件					1,938		３回	研究者と連携し、子どもの成長発達に関する学術的情報を土台に、シンポジウムやセミナーで情報を公開した。	A				1,985		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育シンポジウム、セミナー等の開催回数	２回	３回（２４５人）		110				子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育シンポジウム、セミナー等の開催回数	２回		120	業務計画														維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								幼児教育研究	学会等への参加	４回	６回		1,828				幼児教育研究	学会等への参加	４回		1,865	業務計画														維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究	講座等における情報収集回数	１２回	１１回						家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究	講座等における情報収集回数	１２回			業務計画														予算なし
15	総	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に関する基礎研究の成果を踏まえ、保幼小中関係教職員等が子どもの成長発達について学ぶ研修機会や情報交換の場を提供する。	市民、保護者、保幼小中職員、市職員	定例定型	連携に関する事業開催数（幼児教育研修会、連絡会、研究員会等）	１２回	１２回	１２回					50		２０回	保幼小中関係教職員が一堂に会する研修等を行うだけでなく、推進部内はもとより子育て支援に係る市長部局と連携を密に情報交換を行った。	A				60		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
15		保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回	２回		50				保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回		60	業務計画													維持
15		保幼小中等教育連携研究事業								保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年２回開催	年２回開催						保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年２回開催			業務計画													予算なし
15		保幼小中等教育連携研究事業								学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催	６回						学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催			業務計画													予算なし
15		保幼小中等教育連携研究事業								保育所や幼稚園での実地研究を行うなど、幼児期からの成長発達の連続性に関する調査研究を行う。	支援教育調査研究員会の回数	４人×８回	４人×１０回						保育所や幼稚園での実地研究を行うなど、幼児期からの成長発達の連続性に関する調査研究を行う。	子どもの成長発達調査研究員会の回数	４人×８回			業務計画													予算なし
16	総	教育センター　図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊行に関すること。	小中学校児童生徒等	定例定型	小学校児童配付部数 中学校生徒配付部数	2,700部 2,500部	2,700部 2,500部	2,700部 2,500部					4,106		2,810部 3,040部	調査研究の成果を学校教育に反映できた。	A				4,308		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
16		教育センター　図書刊行事業								教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置	１人配置		1,800				教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置		1,800	業務計画													維持
16		教育センター　図書刊行事業								小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	２，９１０部	２，８１０部		1,416				小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	２，８００部		1,494	業務計画													維持
16		教育センター　図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習の指導書の刊行・配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	２３０部	２３０部		362				小学３・４年生の地域学習の指導書の刊行・配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	２５０部		452	業務計画													維持
16		教育センター　図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行・配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	７，１７０枚×２種類	６，８９０枚＋６，９３０枚		94				小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行・配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	７，０００枚＋７，１００枚		106	業務計画													維持
16		教育センター　図書刊行事業								中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	２，８００枚	３，０４０枚		434				中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	３，０００枚		456	業務計画													維持
16		教育センター　図書刊行事業								中学生版「私たちの茅ヶ崎」（デジタル版）の改訂・環境整備	中学生用地域学習副読本（デジタル版）の改訂	１回	１回						中学生版「私たちの茅ヶ崎」（デジタル版）の改訂・環境整備	中学生用地域学習副読本（デジタル版）の改訂	１回			業務計画													予算なし
16		教育センター　図書刊行事業								研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３４０部	３４０部						研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３４０部			業務計画													予算なし
16		教育センター　図書刊行事業								教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部	１００部						教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部			業務計画													予算なし
17	総	教育情報ホームページ等広報事業	教育基本計画が策定され、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	市民、教育関係者	定例定型	教育センターだよりの発行 教育センターホームページの更新	２回 １２回	２回 １２回	２回 １２回							２回、１３回	次世代育成に係る事業の広報には力を入れ、常に新しい情報の周知を行った。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
17		教育情報ホームページ等広報事業								教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	2,000部	2,000部						教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	２０００部																			予算なし
18	総	教育情報・資料　収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	教育関係職員	定例定型	教育資料の収集増加数	２５０件	２５０件	２５０件							１８４件	有効な教育資料を収集し、整理することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
18		教育情報・資料　収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０%	９０%						教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０%																			予算なし
18		教育情報・資料　収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５%	７５%						教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５%																			予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
18		教育情報・資料 収集整理事業								各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％	１００％						各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％																	予算なし
18		教育情報・資料 収集整理事業								教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％	１００％						教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％																	予算なし
19	総	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	小中学校教職員、児童生徒	定例定型	微少生物提供学校数	１５校	１５校	１５校							１９校	希望校に予定通り配付でき、各校の質の高い授業づくりを支援することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
19		顕微鏡観察用微小生物提供事業								県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校	６種類×１９校						県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校																	予算なし
20	総	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業	市内小・中学生の創意工夫作品展開催に関すること。	市民、市内学校在籍児童生徒 市内在住児童生徒	定例定型	創意工夫研究作品展来館者数	２０００名	２０００名	２０００名					242		2,414名	各校運営委員の各校での働きかけ、広報等の成果により、目標値を大きく上回り、児童・生徒及び保護者の創意工夫心の向上を果たすことができた。	A				279		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日	３日		66				児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日		92	業務計画														維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人	３回×３９人						「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人			業務計画														予算なし
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部	３００部						「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部			業務計画														予算なし
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	６００枚	６００枚		146				「創意工夫・研究作品展」の表彰状作成・報償授与	表彰数	６００枚		157	業務計画														維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人	１回、４０人		30				「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人		30	業務計画														維持
20		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部	２００部						「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部			業務計画														予算なし
21	総	初任者研修等教職員人材育成事業	児童・生徒の人格形成に関わる教職員として資質や指導力向上を図る研修を充実する。	小・中学校教職員	定例定型	研修対象者	２００人	２００人	２００人					5,468		１８４名	研修対象者の経験年数に応じて必要な内容の各種研修を、計画的に実施することができた。	A				7,388		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
21		初任者研修等教職員人材育成事業								教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	４人配置	４人配置		5,320				教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	１８０日×３人配置		5,400	業務計画														維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	４１人×９回	４１人×９回		30				市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	４９人×９回		38	業務計画														増やす
21		初任者研修等教職員人材育成事業								教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修２１０時間、校外研修１８日	校内研修２１０時間、校外研修１８日					A	教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修２１０時間、校外研修１８日			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校指導教員１０人×４回	拠点校指導教員１０人×４回						初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校指導教員１０人×４回			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内指導教員３４人×４回	校内指導教員３４人×４回						初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内指導教員４６人×４回			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）	年１回（３月）						湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	６５人×４回	６５人×４回		30				新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	４０人×４回		38	業務計画														維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	２００部	２００部						初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	２００部			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１２０部	１２０部						夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１２０部			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１１０部	１１０部						初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１１０部			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	３７人×３回	３８人×３回		30				授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	６８人×３回		38	業務計画														維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	４４人×１回	４４人×１回		29				授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	３３人×１回		37	業務計画														維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	３４人×１回	３４人×１回		29				授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	４１人×１回		37	業務計画														維持
21		初任者研修等教職員人材育成事業								１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１２０部	１２０部						１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１２０部			業務計画														予算なし
21		初任者研修等教職員人材育成事業								新採用臨時的任用教員対象に、要請訪問研修を実施する。	要請訪問研修数	２４回	３８回						新採用臨時的任用教員等要請訪問研修	教育指導員の配置及び要請訪問研修数	１８０日×１人配置８６回		1,800	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	27年度	新採用臨時的任用職員研修の本格実施年度	25	業務量を維持しながら、臨時的任用教員も含めた研修対象の拡大							維持
22	総	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成。	小中学校教職員	定例定型	研修参加者	３５０名	３５０名	３５０名							３２８人	基本研修や指定研修が効果的に行えた。対象人数の増加が続くので、更なる工夫が必要である。	A						業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（１年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（１年経験者）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修１８日、校外研修１０日	校内研修１８日、校外研修１０日						教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修１８日、校外研修１０日			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校	３２校						県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％			業務計画														予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校	３２校						小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％	１００％						体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％			業務計画														予算なし
22		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校	３２校						保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校			業務計画														予算なし
23	総	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	青少年教育相談室リーフレット発行部数	3，500部	3，500部	3，500部					349		3,500部	リーフレットを作成し、小・中学校を始め関係機関に配布し周知を図るとともに、児童・生徒の健全育成を図った。	A				408			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
23		教育センター教育相談管理運営								相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％	１００％		349				相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％		408																維持
23		教育センター教育相談管理運営								相談室内事例研究会	回数	年６回	年６回						相談室内事例研究会	回数	年６回																		予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								青少年教育相談事業等説明会	回数	年１回	年１回						青少年教育相談事業等説明会	回数	年１回																		予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	年８回	年８回						関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	年８回																		予算なし
23		教育センター教育相談管理運営								相談統計	回数（月毎）	月１回	月１回						相談統計	回数（月毎）	月１回																		予算なし
24	総	青少年教育相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	相談体制の維持	青少年教育相談員　１０人	青少年教育相談員　１０人	青少年教育相談員　１０人					12,893		１０人	来所や電話等による教育相談に適切に対応しており、成果が出ている。	A				13,560		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
24		青少年教育相談事業								相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	年８回	年８回		160				相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	年８回		160	業務計画															維持
24		青少年教育相談事業								心理相談	相談件数	２，１２４件	２，２０６件		8,447				心理相談	相談件数	２，２０６件		8,719	業務計画															増やす
24		青少年教育相談事業								一般教育相談	相談件数	１４８件	１８４件		1,960				一般教育相談	相談件数	１８４件		1,920	業務計画															維持
24		青少年教育相談事業								青少年教育相談	相談件数	１４８件	１８４件		1,040				青少年教育相談	相談件数	１８４件		1,080	業務計画															維持
24		青少年教育相談事業								小・中学校要請教育相談	相談件数	１４７件	４件						小・中学校要請教育相談	相談件数	４件			業務計画															予算なし
24		青少年教育相談事業								不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	４０件	３８件		1,286				不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	３８件		1,681	業務計画															維持

業務棚卸評価シート

教育センター

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 68,832	活動ごとの決算額 68,832	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 75,486	活動ごとの予算額 75,486	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
25	総	心の教育相談事業	学校における教育相談体制の充実を図る為、心の教育相談員の勤務日数を拡充し、児童・生徒が必要としているときに応じることができる相談環境を整える。	次世代を担う小中学生、保護者、教職員	政策	心の教育相談員の勤務日数	年間132日	年間144日	年間160日					21,565		１３２日	勤務日数を増やしたことで、必要とするときに応じることができる環境が整いつつあり、相談件数は増加している。	A				23,617		業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす
25		心の教育相談事業								小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	45,452件	50,534件		12,530				小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	50,534件		13,680	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	年間３０回	心理相談員が小学校に出向き、心の教育相談員の助言に当たる回数	27	心理相談員の緊急支援対象枠の見直し								増やす
25		心の教育相談事業								中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	11,822件	11,048件		8,580				中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	11,048件		9,360	業務計画														増やす
25		心の教育相談事業								相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線	１３回線		455				相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線		577	業務計画														維持
25		心の教育相談事業								小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回	３３回						小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回			業務計画														予算なし
25		心の教育相談事業								心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	１６回	１６回						心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	１６回			業務計画														予算なし
25		心の教育相談事業																	心の教育相談員の資質向上に資する各種研修	回数	７回			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	平成27年３月	研修を７回終了する時期	26	・年3回の集合研修後に、講師から個別相談を受け、次回の研修で共有する。 ・選択研修を１回設定する。								予算なし
26	総	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーを活用する際の諸課題の調査研究を行う。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型	カウンセリングルームの整備対象校数	１３校	１３校	１３校					58		１３校	教職員、心の教育相談員との連携を密にし、小・中学校での様々な相談に対応している。	A				67			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		スクールカウンセラー活用事業								小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,554件	1,913件						小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,913件																		予算なし
26		スクールカウンセラー活用事業								中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	3,192件	2,642件		58				中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	2,642件		67																維持
27	総	あすなろ教室（適応指導教室）事業	何らかの心理的・情緒的な原因により、客観的な理由が見いだせないまま学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	公立小・中学校に在籍する児童・生徒	定例定型	スーパーバイザーによる研修回数	医療３回心理９回	医療３回心理９回	医療３回心理９回					7,802		医療３回心理９回	通室希望のある児童・生徒を受け入れ、それぞれの個性に合わせた丁寧な指導ができている。	A				8,233		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２５人	２７人		701				あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２７人		806	業務計画														維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２５人	２７人		6,590				不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２７人		6,881	業務計画														維持
27		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	年１２回	年１２回		511				不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	年１２回		546	業務計画														維持

業務棚卸評価シート

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														68,832	68,832							75,486	75,486																
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動･津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等	定例定型																																		
888		災害応急対策活動								課の災害活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２６年４月																			予算なし
888		災害応急対策活動								課が所管する施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	教育センター及びあすなろ教室の被害状況の把握及び修繕等の手配	随時	５回						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２６年９月																			予算なし
888		災害応急対策活動																	所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	２回																			予算なし
888	総	庁内共通事務																																					